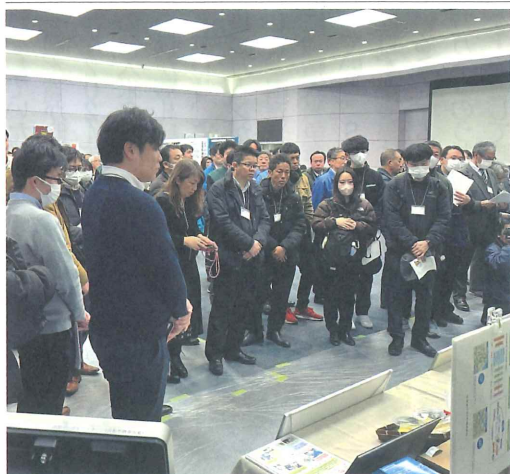


# 日本種苗新聞

## 種苗と流通が連携

第168回  
品種見本市  
有機も市場流通に乗る

青果育種研



品種見本市に詰めかけた参加者たち

青果育種研究会(後藤 社長)は2月4日、東京・正明会長、横浜丸中青果 大田市場で第168回品種見本市を開催した。

種見本市を開いた。参加した生産者や流通業者など約300人は種苗メーカー13社が出展したトマト、ニンジン、カボチャなど50品種を前に今年の収穫予想談議を繰り広げる一方、有機野菜を市場流通に乗せる特別企画展も開催された。

変化に対応した販売  
大田市場は青果と花きの取扱量は国内最大。見本市の開催は2011年以来、14年間が経過する

認を求めるなど参加を積極的に促してきた。消費者の嗜好傾向を把握している大手スーパーのバイ

中で、生産者は温暖化や輸入野菜の増加、市場は取扱量減少に見舞われている。今回はこうした環境変化に対応した販売促進を図るための「新しい発見の場」を提供した。

バイヤーに出席依頼

同研究会は今回初めてバイヤーに出席依頼の確



有機農産物の普及に力を入れる大治の展示

ヤーと、市場を通して産地の傾向をつかんでいる仲卸が一緒に現物を手にし、試食することによって「これならいける」といふものがあったと新しい発見の場になったと同会事務局担当の阿比留みどりさんは話す。また、トラック物流を活用

今回の見本市には青果

物仲卸の大治(だいはる)が有機・機能的野菜を初出展した。2022年、同社は「大田市場活用型有機農産物新物流協議会」を設立。「身近な売り場」「手ごろな価格」「見つけやすいパッケージ」を合言葉に有機農産物の普及に意欲的に取り組んでいる。

有機農産物は健康志向というイメージに環境志向が加わっている。農水省は2050年までに有機農業の取り組み面積を100ha(25%)に拡大し、オーガニック(有機)ブランドの確立を推進している。

大治は、有機農産物を宅配便ではなく大田市場までのトラック物流を活用することでコストの適正化を図っていることをアピールしていた。

種苗メーカーが展示した野菜品種は次号で掲載する。